

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	NO.	100
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、地区計画の基準（ガイドライン）を策定し、その運用を図ります。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	地区別説明会の実施 地区計画運用基準の策定	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知
事業実績	地区計画運用基準の策定 同事業をPRするための動画を作成	地区計画制度、都市計画提案制度の周知として、坂戸市場、神納、飯富の3地区にて周知を実施した	地区計画制度の周知として、5地域にて説明会を開催し、周知を図った。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	17	6	6	29
	一般財源	17	6	6	29
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画実績				①	地区計画制度、都市計画提案制度の周知回数	回	0	計画実績	1	2	2
												1	3	5
②			計画実績				②				計画実績			
③			計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	都市計画マスタープランに基づいて計画される土地利用を実現するため、市街化調整区域における地区計画ガイドラインを策定した。策定により、市街化調整区域におけるスプロール化の防止や既存集落の活性化等、計画的な規制誘導が可能となる。また、ガイドライン策定後にYouTubeによる動画配信を行い、制度周知を図った。令和3年度は、引き続き制度周知を図るため、令和2年度に延期とした地域別説明会を実施する。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた地域別説明会は実施できなかったが、要望等があった地区に出向き、令和3年3月に策定した「市街化調整区域の地区計画ガイドライン」等都市計画制度の周知を図った。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた上で、令和3年度に予定していた地域別説明会を実施する。
R4年度	A	継続	令和3年3月に策定した「市街化調整区域の地区計画ガイドライン」により地区計画制度について、市内5地域で説明会を開催し、周知を図った。また、上泉地先において個別相談があり、来年度詳細な協議を進めていく。都市計画提案制度の周知については、地区計画制度の説明会時や、個別相談時に周知を図った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地籍調査事業	NO.	101
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	【1工区】 地籍調査事業計画・準備 実施計画作成	【1工区】 地籍図根三角測量 地籍図根多角測量 現況測量 一筆地調査 細部図根測量	【1工区】 一筆地測量 地籍図原図作成 地籍測定 地籍図及び地籍簿の作成
事業実績	【1工区】 地籍調査事業計画・準備 実施計画作成	【1工区】 地籍図根三角測量 地籍図根多角測量 現況測量 一筆地調査 細部図根測量	【1工区】 一筆地測量 地籍図原図作成 地籍測定 地籍図及び地籍簿の作成

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	2,568	24,338	13,238	40,144
	一般財源	2,568	10,838	4,238	17,644
	特定財源	0	13,500	9,000	22,500
実績	事業費	2,483	8,025	3,621	14,129
	一般財源	2,483	2,475	1,063	6,021
	特定財源	0	5,550	2,558	8,108

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 地籍調査面積	k m ²	0.0	計画	0.3	0.3	0.3	① 地籍調査率	%	0.0	計画	0.4	0.4	0.4
			実績	0.3	0.1	0.1				実績	0.4	0.2	0.2
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	特段の遅滞もなく、第1工区の事業計画の策定や測量に必要な調整を行うことができた。今年度から、実施計画に基づき事業を進めていく必要がある。
R 3年度	A	継続	事業費を調整した結果、実施面積が減ったため計画値を下回ったものの、令和3年度分の工程については、特段の遅延なく完了することができた。次年度工程に向けて精度の高い成果品を作成することができた。本事業は、以前から全国的に継続して実施されており、本市は遅れ気味の事業であるため継続して実施していく必要がある。
R 4年度	A	継続	令和4年度は地籍図を作成し閲覧や県認証者による検査を実施し、工程について特段の遅延なく完了することができ、次年度の国承認・法務局への送付に向けた成果品を作成することができた。今後も、地籍の明確化を図るため、事業を継続して進めていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市街地内市道等整備事業	NO.	102
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全安心で良好な市街地形成を促進するために、市民にみちづくり要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	先進自治体事例の調査・検討 みちづくり要綱の改正	みちづくり要綱の周知・啓発	みちづくり要綱の周知・啓発
事業実績	市街化区域内みちづくり計画要綱の改正を実施 同要綱に基づく助成金等交付要綱の制定 同事業をPRするための動画を作成	・みちづくり制度について、9月と3月の市広報紙「広報そでがうら」で制度周知を図った。 ・主な狭あい道路を選定し、その路線のある自治会（22地区）を対象にチラシを回覧してもらい、制度周知を図った。	・みちづくり制度について9月と3月の市広報紙「広報そでがうら」で制度周知を図った。 ・みちづくり制度についての相談が奈良輪地区において1件あり、事業の実施には至らなかったが制度の説明を行い、地権者に事業の必要性について理解を深めることができた。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	6	6	6	18
	一般財源	6	6	6	18
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画実績				①	みちづくり制度PR	回	2	計画実績	2	2	2
												2	2	2
②			計画実績				②				計画実績			
③			計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	これまで事業実績がなかったことから、制度の見直しを行い、要綱の一部改正を実施した。今後は事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R3年度	A	継続	令和2年度に制度の見直しを行ったことから、市広報紙及び自治会の回覧により制度周知を図った。今後も事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。
R4年度	A	継続	事業に対する相談を丁寧に行い、地権者に対し狭あい道路整備の必要性について理解を深めることができた。また、消防本部へ火災時等の救助活動に狭隘道路が支障となる箇所の確認を行い、現地踏査による道路幅員や工作物等の状況確認を実施した。今後も継続的に事業の周知、啓発を行い、事業実施に繋げていくことが必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	景観まちづくり推進事業	NO.	103
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	景観計画及び条例の適切な運用により、市内の良好な景観の形成を推進するとともに、景観に関する意識啓発を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発
事業実績	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観重要公共施設の指定 景観まちづくり賞の実施 景観まちづくり賞結果の周知 景観まちづくり推進団体への消耗品補助 景観市民会議の開催	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観まちづくり賞の実施 景観まちづくり賞結果の周知 景観まちづくり推進団体への消耗品補助	景観計画の運用（届出処理、指導助言等） 景観まちづくり賞の実施 景観まちづくり賞結果の周知 景観まちづくり推進団体への消耗品補助

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	266	266	266	798
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	266	266	266	798
実績	事業費	109	164	95	368
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	109	164	95	368

【評価指標】

成果指標					活動指標								
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 景観まちづくり推進団体数	団体	8	計画	8	8	8	① 意識啓発についてホームページ等で周知した回数	回	20	計画	20	21	22
			実績	7	7	8				実績	17	13	15
② 景観重要樹木・建造物・公共施設の指定数	件	6	計画	7	7	7	②			計画			
			実績	7	7	7				実績			
③ 違反広告物除却活動数	回	35	計画	35	37	37	③			計画			
			実績	19	12	15				実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、違反広告物除却活動数の減少などはあったが、市民会議の書面開催、景観まちづくり賞の実施方法の変更などにより事業を実施した結果、景観まちづくり賞はテレビ、ラジオ、新聞に取り上げられるなど、意識啓発にとても貢献できた。市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R 3年度	(A)	継続	令和3年度は市制施行30周年を記念し「30年後も残したい袖ヶ浦の景観スポット」と題し、InstagramなどのSNSとも連携した新しい形の景観まちづくり賞を実施し、景観への意識啓発に大きく貢献した。また、平川公民館の小中学校家庭教育学級事業と連携し、浜宿団地周辺の景観まちあるきを行い、次世代への景観まちづくり推進を図った。違反広告物除却活動数は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず、成果指標を大きく下回る結果となった。市民が愛着や誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを推進していくためには、今後も景観計画の運用、意識啓発は必要不可欠である。
R 4年度	A	継続	動画・写真コンテストを秘書広報課、観光協会、都市整備課により共催し、動画・写真部門で景観に関する賞の選定・表彰を行ったことで、意識啓発に貢献した。景観まちづくり推進団体は、新規に1団体を認定したことで認定団体数が8団体となり、計画値を達成した。違反広告物除却活動は、これまでの活動により違反広告物の数量が減少しているため、月に1回と、イベント等の前の除却作業とした。平成26年から景観計画の運用を開始し9年が経過したため、今後は事業の見直し等も行いながら景観計画を運用し、意識啓発を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園整備事業	NO.	104
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦駅海側地区に計画された近隣公園を、近隣住民に憩いと安らぎを与える魅力ある公園となるよう整備します。袖ヶ浦公園及び百目木公園におけるマーケットサウンディング調査の実施により、P-P F Iの可能性について検討するとともに、市内の既存公園については、再整備の計画を策定します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	袖ヶ浦駅海側地区近隣公園の整備		袖ヶ浦公園及び百目木公園における民間事業者への都市公園の活用に関するヒアリング調査の実施
事業実績	袖ヶ浦駅海側地区近隣公園の整備		民間事業者への都市公園の活用について、本市と株式会社千葉銀行で締結された包括連携協定を活用し、ヒアリングを実施した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	209,986	6,000	5,000	220,986
	一般財源	86	6,000	5,000	11,086
	特定財源	209,900	0	0	209,900
実績	事業費	206,276	0	0	206,276
	一般財源	486	0	0	486
	特定財源	205,790	0	0	205,790

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	袖ヶ浦駅海側地区公園整備箇所	箇所	0	計画	1	1	1
			実績								実績	1	1	1
②			計画				②				計画			
			実績								実績			
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	袖ヶ浦駅海側地区に計画された近隣公園については、近隣住民を対象としたアンケート結果に基づき、憩いと安らぎを与える魅力ある公園として計画通り整備が完了した。引き続き利用者のニーズに合った魅力ある公園の整備を進めることは必要不可欠である。
R 3年度	A	継続	公園の整備実績なかったが、ニーズに合った魅力ある公園のため、施設の更新等を進めることは必要不可欠である。
R 4年度	A	継続	公園の整備実績はなかったが、ニーズに合った魅力ある公園のため、施設の更新等を進めることは必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公園緑地管理事業	NO.	105
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	利用者が快適に過ごせるよう、公園緑地の適正な維持管理を行います。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集
事業実績	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び撤去 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	184,347	209,838	209,814	603,999
	一般財源	163,391	188,882	188,858	541,131
	特定財源	20,956	20,956	20,956	62,868
実績	事業費	174,606	179,085	182,537	536,228
	一般財源	131,690	128,206	142,402	402,298
	特定財源	42,916	50,879	40,135	133,930

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	老朽施設の改修 件数	基	33	計画	43	53	63
			実績							実績	66	71	91
②			計画			②				計画			
			実績							実績			
③			計画			③				計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	老朽施設の改修件数は計画値を上回り、また、新たに1団体の維持管理団体の協力が得られた。新型コロナウイルス感染症の影響により人々の移動等が制限される中、身近な公園の来園者数は増加しており、指定管理者による適正な維持管理や老朽化及び不具合の発生した施設の補修や更新は、利用者の安心・安全を確保するうえで、非常に重要である。また、自治会等による維持管理活動の協力についても、身近な公園に愛着を持っていただき、きめ細やかな管理を実現させるため、必要不可欠である。
R3年度	A	継続	老朽施設の改修件数は計画値を上回り、また、新たに1団体の維持管理団体の協力が得られた。指定管理者による適正な維持管理や老朽化及び不具合の発生した施設の更新等は、利用者の安全・安心を確保するうえで、非常に重要である。また、自治会等による維持管理活動の協力についても、身近な公園に愛着を持っていただき、きめ細やかな管理を実現させるため、必要不可欠である。
R4年度	A	継続	老朽施設の改修件数は計画値を上回ったが、維持管理団体の追加には至らなかった。指定管理者による適正な維持管理や老朽化及び不具合の発生した施設の更新等は、利用者の安全・安心を確保するうえで、非常に重要である。また、自治会等による維持管理活動の協力についても、身近な公園に愛着を持っていただき、きめ細やかな管理を実現させるため、必要不可欠である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	都市公園交流機会創出事業	NO.	106
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦公園の花々や隣接する農畜産物直売所ゆりの里との回遊性、百目木公園の運動施設やプールなどの機能を活用し、市の主要交流拠点としての情報を発信することにより、交流人口の拡大及び周辺地域の活性化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備 袖ヶ浦公園桜植え替え	袖ヶ浦公園桜植え替え 公園まつり等のPR活動	袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備 袖ヶ浦公園桜植え替え 公園まつり等のPR活動
事業実績	袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備 袖ヶ浦公園桜植え替え	袖ヶ浦公園桜植栽	袖ヶ浦公園桜植栽 百目木公園ペットボトルアートツリー点灯展示

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,959	0	0	2,959
	一般財源	2,959	0	0	2,959
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称		単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①	袖ヶ浦、百目木公園まつり来場者数	人	16,700	計画	16,700	17,000	17,000	①	袖ヶ浦、百目木公園まつりPR回数	回	5	計画	5	6	6
					実績	0	0						0	実績	0
②				計画				②				計画			
					実績									実績	
③				計画				③				計画			
					実績									実績	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりの開催はできなかったが、袖ヶ浦公園花菖蒲園の浚渫整備と桜の植え替えを実施し、公園機能を強化した。今後も公園の持つ機能を向上させ、市民及び観光客等に広くPRを行い、交流人口の拡大及び周辺地域の活性化を図ることは重要である。
R 3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりの開催はできなかったが、袖ヶ浦公園の桜の植え替えを実施し、公園機能を強化した。引き続き、公園の持つ機能向上に努める。
R 4年度	(A)	継続	令和4年度の袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったが、令和5年度は開催予定であり準備を進めている。また、袖ヶ浦公園と百目木公園に桜の植栽を実施し、公園機能を強化した。百目木公園において、ネーミングライツ事業者と協力して新たなイベントであるペットボトルアートツリーの点灯展示を実施した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高須箕和田線建設事業（南袖延伸）	NO.	107
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	（都）高須箕和田線既存整備区間の事業効果をさらに高めるため、市内陸部と臨海部を一本で結び、東京湾岸道路に接続する同路線について、袖ヶ浦駅海側土地区画整理地区から南袖地区の間を整備します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	橋梁上部工 上部鋼板桁製作 道路改築工事 橋梁整備工事委託 用地買収	橋梁上部工 上部鋼板桁架設 橋梁整備工事委託 道路改築工事 家屋事後調査委託	施設台帳整備委託 地目変更登記委託 交通量調査委託
事業実績	橋梁上部工事（橋桁製作）L=44.8m 道路築造工事L=110m 横断函渠布設替工事L=58.0m 用地買収 2筆（A=232.07㎡） 道路詳細修正設計委託 他	橋梁上部工事（橋桁架設）L=44.8m 橋梁上部工事に伴う施工管理委託 道路築造工事L=110m 交通安全施設設置工事 交通量調査委託 他	道路築造工事L=218m（繰越） 舗装新設工事L=418m（繰越） 交通安全施設設置工事（繰越） 道路照明灯設置工事（繰越） 交通安全施設撤去工事 案内看板更新工事 開通式典運営委託 他

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	175,411	511,449	5,350	692,210
	一般財源	41,907	52,243	5,346	99,496
	特定財源	133,504	459,206	4	592,714
実績	事業費	440,450	235,776	123,668	799,894
	一般財源	49,076	1,106	67,023	117,205
	特定財源	391,374	234,670	56,645	682,689

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 用地取得率	%	98	計画	100			① 交通量調査	回	0	計画			1
			実績	100						実績		1	0
② 橋梁整備率	%	40	計画	66	100		② 用地買収面積	㎡	9,996.0	計画	232.1		
			実績	66	100					実績	232.1		
③ 道路整備進捗率（舗装工除く）	%	12	計画		100		③			計画			
			実績	20	60					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	土地購入の遅延により、当初工程に対し、約6カ月程度の遅れが生じていたが、令和2年度に土地を購入し、道路築造工事にも着手することができ、令和2年度に執行した工事等については、概ね順調に完了することができた。しかし、今までの遅延に加え、新川橋の撤去工事との調整に時間を要するため、令和3年度中の完成は困難であることから、供用開始は令和4年度中になる見込みである。広域的なネットワークを構成する道路であるため、引き続き、事業を継続する。
R 3年度	A	継続	土地購入や河川協議に時間を要したことなどから、当初の工程に対し、約6カ月程度の遅れが生じている。昨年度からの継続事業である橋梁上部工事、同施工管理委託及び区画整理地側の道路築造工事（その1）については、年度内に完了した。しかし、特定財源である交付金の事業計画期間が令和3年度までであることから、特定財源を前倒しで確保する必要があったため、道路築造工事（その2）、舗装新設工事、交通安全施設設置工事及び道路照明灯設置工事については、令和4年度へ繰越し、令和4年中の完成を目指す。
R 4年度	E	完了	令和3年度からの繰越工事である、道路築造工事（その2）、舗装新設工事、交通安全施設設置工事及び道路照明灯設置工事が完了したことから、令和4年10月18日に開通式典を開催し、供用開始することができた。今後は移管事務に伴う事務事業を実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	西内河根場線建設事業	NO.	108
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	県が整備を実施する西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して負担金を支出し早期完成を目指します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	橋梁下部工事、道路工事に伴う負担金	橋梁下部工事、護岸工事に伴う負担金	橋梁上部工事に伴う負担金
事業実績	盛土工、地質調査、施工計画検討及び修正設計に伴う負担金	農業用排水路の切り回し工事に伴う負担金	橋梁下部工事（橋脚2基）等に伴う負担金

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	30,406	55,573	31,605	117,584
	一般財源	169	5,573	3,205	8,947
	特定財源	30,237	50,000	28,400	108,637
実績	事業費	7,979	10,641	31,702	50,322
	一般財源	39	2,509	6,502	9,050
	特定財源	7,940	8,132	25,200	41,272

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 全体整備率	%	0.0	計画	9.4	42.5	75.5	① 負担金支出率	%	13.8	計画	45.0	76.2	94.0
			実績	0.0	0.0	0.0				実績	22.3	28.3	46.0
②			計画				② 県との打合せ回数	回	12回	計画	12	12	12
			実績							実績	12	12	12
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	河川工事の工期短縮を図る通年工事を可能とするための県庁内部の河川協議に時間を要したため、工事に遅れが生じている。 本件は県事業であるが、市として積極的に要望活動を行うとともに、地元説明や用地買収において、引き続き県と協力して取り組んでいく。
R3年度	A	継続	本件は県事業であるため、市として積極的に要望活動を行うとともに、地元説明や用地買収において、引き続き県と協力して取り組んでいく。
R4年度	A	継続	本件は県事業であるため、市として積極的に要望活動を行うとともに、地元説明や用地買収において、引き続き県と協力して取り組んでいく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	三箇横田線建設事業	NO.	109
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全性と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り市道代宿横田線間の交差点改良および道路改良工事を実施します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	道路改良工事 交差点詳細設計委託（三箇横田線代宿横田線） 路線測量	交差点改良工事（長浦上総線三箇横田線） 用地買収（公社買戻し）	交差点改良工事（三箇横田線代宿横田線） 用地買収
事業実績	道路改良工事L=170m 道路詳細設計委託（市道三箇横田線、市道代宿横田線）L=880m 路線測量委託（市道三箇横田線、市道代宿横田線）L=880m 用地買収 2筆（A=3,431㎡） 道路占用支障物件移設（東電柱、NTT柱）他	交差点改良工事（県道長浦上総線（北側））L=113m 用地測量及び境界杭設置委託一式 用地買収 6筆（A=2,918.77㎡） 占用物件移設補償（東電柱、NTT柱）他	道路改良工事（市道代宿横田線）L=75m（繰越） 用地買収 1筆（A=1,843㎡）（繰越） 交差点改良工事（県道長浦上総線（南側））L=99m、L=226m（三箇横田線） 境界杭設置委託 他

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	23,493	140,862	100,049	264,404
	一般財源	8,426	22,601	18,404	49,431
	特定財源	15,067	118,261	81,645	214,973
実績	事業費	81,380	104,397	137,706	323,483
	一般財源	22,579	50,229	45,423	118,231
	特定財源	58,801	54,168	92,283	205,252

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 道路整備率	%	31.2	計画	31.2	45.6	59.9	① 道路整備延長	m	954	計画	0	440	440
			実績	31.2	34.9	48.7				実績	954	113	400
② 用地取得率	%	56.0	計画	56.0	98.0	100.0	② 用地取得面積	㎡	12,273	計画	0	9,204	440
			実績	71.7	85.0	93.4				実績	3,431	2,919	1,843
③			計画実績				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	交付金の追加内示があったことから用地買収をするとともに、道路改良工事を実施し、交通利便性の向上、安全な通学路を確保することができた。 令和3年度は県道長浦上総線との交差点（北側）改良を行う予定であるが、本事業は交付金の内示率が低いことが考えられるため、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念されるものの、交通利便性の向上と安全な通学路を確保するため事業を継続する。
R 3年度	A	継続	県道長浦上総線との交差点（北側）改良工事を実施、交通利便性の向上、安全な通学路を確保することができた。また、難航していた用地の一部を取得することができ、次年度以降の道路整備に向けた準備ができた。 令和4年度は県道長浦上総線との交差点（南側）改良を行い、交通利便性の向上と安全な通学路を確保する。
R 4年度	A	継続	県道長浦上総線との交差点改良工事を令和3年度からの2カ年で施工し、交通利便性の向上、安全な通学路を確保することができた。 また、市道代宿横田線の道路改良工事を行い、交通利便性の向上と安全な通学路を確保することができた。 引き続き、交通利便性の向上と安全な通学路を確保するため事業を継続する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	飯富29号線・代宿横田線建設事業	NO.	110
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富29号線および代宿横田線について道路改良工事を実施します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画			不動産鑑定委託 用地買収（公社） 道路予備設計委託 整備手法の検討
事業実績			

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	88	425	19,162	19,675
	一般財源	88	425	19,162	19,675
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①			計画実績				① 道路整備延長	m	0.0	計画実績	0	0	0
②			計画実績				② 用地買収面積	m ²	0.0	計画実績	0	0	0
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	—	継続	令和2年度事業実施なし。
R3年度	—	継続	令和3年度事業実施なし。
R4年度	—	継続	令和4年度事業実施なし。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	NO.	111
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上、地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	（仮称）かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動
事業実績	（仮称）かずさインターチェンジの早期設置に向けて要望活動等7回の要望及び協議会活動を実施した。	（仮称）かずさインターチェンジの早期設置に向けてた要望活動等7回の要望及び協議会活動を実施した。	（仮称）かずさインターチェンジの早期設置に向けてた要望活動等7回の要望及び協議会活動を実施した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	430	430	430	1,290
	一般財源	430	430	430	1,290
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	339	288	261	888
	一般財源	339	288	261	888
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	要望活動回数	回	7	計画	7	7	7
			実績								実績	7	7	7
②			計画				②				計画			
			実績								実績			
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度については、書面決議等の対面を伴わない要望活動を行った。 交通利便性の向上や地域活性化を図るために、引き続き要望活動を実施していく。
R 3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度についても、書面決議等の対面を伴わない要望活動を行った。 交通利便性の向上や地域活性化を図るために、引き続き要望活動を実施していく。
R 4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度についても一部書面決議等の要望活動となった団体もあったが、積極的に活動を行った。 交通利便性の向上や地域活性化を図るために、引き続き要望活動を実施していく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	NO.	112
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市道の橋梁について、適切な点検と修繕により、長寿命化を図りつつ適正な維持管理を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	定期点検 成教橋耐震補修工事（下部工） 長作橋梁補修設計	定期点検 長作橋補修工事 新川橋撤去工事（上部・橋脚工事）	定期点検 15m以上橋梁耐震補修設計 久保田行基谷橋補修工事 新川橋撤去工事（下部工）
事業実績	定期点検（ネクスコ市原）10橋 成教橋耐震補修工事（下部工）R3へ繰越 長作橋補修設計 （R1線）新川橋撤去設計委託 （R1線）代宿箕輪橋補修工事 （R1線）成教橋耐震補修工事（上部工） （R1事故線）南袖大橋耐震補修工事（下部）	新川橋撤去工事に伴う防護柵設置及び道路 拡幅工事 （R2線）定期点検32橋 （R2線）橋梁撤去工事（新川橋上部工） （R3事故線）成教橋耐震補修工事（下部工）R4へ繰越	定期点検35橋 橋梁長寿命化修繕計画更新委託 橋梁補修設計委託（蔵波殿畑二号橋） 橋梁補修工事（久保田行基谷橋他） 新川橋撤去工事（下部工）他R5へ繰越 （R3線）南袖大橋耐震補修工事 （R3事故線）成教橋耐震補修工事（下部工）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	162,896	210,505	120,505	493,906
	一般財源	15,028	27,305	18,105	60,438
	特定財源	147,868	183,200	102,400	433,468
実績	事業費	181,600	91,036	305,843	578,479
	一般財源	23,911	25,270	133,379	182,560
	特定財源	157,689	65,766	172,464	395,919

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 長寿命化済の橋梁数（累計）	基	2	計画	3	5	6	① 橋梁定期点検数	橋	0	計画	12	17	37
			実績	3	3	6				実績	10	32	35
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	成果指標である長寿命化済みの橋梁数は計画どおりに進捗したが、活動指標である橋梁の定期点検数は、点検内容（国土交通省のマニュアル）が変更となったことなどから単価増があり、点検数が減となってしまった。今後も橋梁の長寿命化を図るために点検を実施していく必要がある。
R 3年度	A	継続	新川橋の上部工撤去工事及び回道路の防護柵設置並びに道路拡幅工事を実施した。成教橋の耐震補強補修工事は、水域内の止水及び泥土の処理方法の検討等に時間を要したことから、R4へ事故繰越となったため、早期完成に努める。
R 4年度	A	継続	事故繰越事業であった成教橋の耐震補強補修工事が完了した。久保田行基谷橋及び野里城ノ腰橋の補修工事を実施し、長寿命化を図った。新川橋の下部工撤去が完了した。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全施設維持管理事業	NO.	113
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	歩行者や自転車の安全確保のため、「ゾーン30区域」や「生活道路対策エリア」の指定を受けた区域について、警察等と協議を行いながら安全対策を実施します。 また、近年多発している交差点での歩行者事故に対応するため、安全柵の設置工事を実施します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	福王台地区 今井地区 危険箇所の点検 安全対策の実施	危険箇所の点検 安全対策の実施	福王台地区 今井地区 危険箇所の点検 安全対策の実施
事業実績	通学路安全対策協議会や母女の会等の活動と連携し危険箇所の点検を実施した。安全対策として、キッズゾーンの新規設置や未就学児交通安全対策事業費を活用した、歩行帯の整備等を実施した。	通学路安全対策協議会の活動と連携し通学路の危険箇所の点検及び国の通学路緊急一斉点検を実施した。安全対策として、未就学児交通安全対策事業費を活用した、歩行帯の整備を実施した。	通学路安全対策協議会の活動と連携し通学路の危険箇所の点検を実施した。安全対策として、交通安全対策補助制度及び未就学児交通安全対策事業費を活用した、歩行帯の整備工事を実施した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	13,200	16,000	16,000	45,200
	一般財源	7,200	10,500	10,500	28,200
	特定財源	6,000	5,500	5,500	17,000
実績	事業費	24,496	19,282	27,804	71,582
	一般財源	6,571	2,182	2,470	11,223
	特定財源	17,925	17,100	25,334	60,359

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	ゾーン30又は生活道路対策エリア指定箇所数（累計）	箇所	6	計画	6	7	8
			実績								実績	6	6	6
②			計画				②				計画			
			実績								実績			
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	国の制度変更により、令和2年度の国費は内示ゼロとなったため、ゾーン30の執行は見送った。ただし、令和2年度は時限措置である「未就学児安全対策事業」により、歩行帯の整備やガードパイプの設置等の安全対策を実施した。 また、交安委員会による新規のゾーン30指定が無い状況であるが、他の安全対策である未就学児安全対策等は引き続き、実施する。
R 3年度	A	継続	未就学児安全対策事業により、歩行帯の整備やガードパイプの設置等の安全対策を実施した。 通学路緊急一斉点検を実施し、危険箇所を把握したため、引き続き、歩行帯整備工事を実施する。
R 4年度	A	継続	安全対策として、交通安全対策補助制度及び未就学児交通安全対策事業費を活用した、歩行帯の整備工事を実施した。 引き続き、交通安全対策補助制度を活用した、歩行帯の整備工事を実施する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	道路アダプトプログラム事業	NO.	114
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図る。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	道路アダプトプログラム制度の周知・PR	道路アダプトプログラム制度の周知・PR	道路アダプトプログラム制度の周知・PR
事業実績	道路アダプトプログラム制度の周知・PR	道路アダプトプログラム制度の周知・PR	道路アダプトプログラム制度の周知・PR

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	243	297	356	896
	一般財源	243	297	356	896
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	121	186	222	529
	一般財源	121	186	222	529
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 参加団体数	団体	6	計画	8	10	12	① 制度の周知回数	回	4	計画	4	4	4
			実績	13	13	17				実績	4	5	5
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	成果指標、活動指標ともに計画値を上回った。 市民協働のまちづくりを掲げる本市にとっては重要な取組の一つである。また、道路維持管理費の財源確保が厳しいなか、市民参加による道路除草等の道路美化活動は、道路愛護の醸成や効率的な道路維持管理を行う上で必要な取組であり、今後も継続する必要がある。
R3年度	A	継続	成果指標、活動指標ともに計画値を上回った。 市民協働のまちづくりを掲げる本市にとっては重要な取組の一つである。また、道路維持管理費の財源確保が厳しいなか、市民参加による道路除草等の道路美化活動は、道路愛護の醸成や効率的な道路維持管理を行う上で必要な取組であり、今後も継続する必要がある。
R4年度	A	継続	成果指標、活動指標ともに計画値を上回った。 市民協働のまちづくりを掲げる本市にとっては重要な取組の一つである。また、道路維持管理費の財源確保が厳しいなか、市民参加による道路除草等の道路美化活動は、道路愛護の醸成や効率的な道路維持管理を行う上で必要な取組であり、今後も継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	奈良輪雨水ポンプ場維持管理事業	NO.	115
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	奈良輪雨水ポンプ場の適正な維持管理を行い、奈良輪第一排水区全体を浸水被害から守ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務 ダストフェンス設置工事	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務
事業実績	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務 ダストフェンス設置工事	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務	奈良輪雨水ポンプ場維持管理業務

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	20,584	18,934	18,934	58,452
	一般財源	20,584	18,934	18,934	58,452
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	17,936	17,588	18,143	53,667
	一般財源	17,936	17,588	18,143	53,667
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 浸水被害	件	0	計画	0	0	0	① 奈良輪雨水ポンプ場保守点検	回	52	計画	52	52	52
			実績	0	0	0				実績	52	52	52
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	計画通り奈良輪雨水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。 奈良輪第一排水区の最下流に位置し、同排水区域内の雨水排除を行い、区域内の浸水被害を防ぐことを目的としており、常時適正に稼働するよう保守点検が必要である。
R3年度	A	継続	計画通り奈良輪雨水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。 奈良輪第一排水区の最下流に位置し、同排水区域内の雨水排除を行い、区域内の浸水被害を防ぐことを目的としており、常時適正に稼働するよう保守点検が必要である。
R4年度	A	継続	計画通り奈良輪雨水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。 奈良輪第一排水区の最下流に位置し、同排水区域内の雨水排除を行い、区域内の浸水被害を防ぐことを目的としており、常時適正に稼働するよう保守点検が必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道維持管理事業（公共下水道）	NO.	116
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	包括的維持管理業務委託を活用した施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努めます。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・終末処理場 ・中継ポンプ機場 ・管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・終末処理場 ・中継ポンプ機場 ・管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・終末処理場 ・中継ポンプ機場 ・管路施設
事業実績	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・終末処理場 ・中継ポンプ機場 ・管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・終末処理場 ・中継ポンプ機場 ・管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・終末処理場 ・中継ポンプ機場 ・管路施設

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	338,180	338,038	338,038	1,014,256
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	338,180	338,038	338,038	1,014,256
実績	事業費	319,357	356,328	411,074	1,086,759
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	319,357	356,328	411,074	1,086,759

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 水洗化率	%	96.8 (H30)	計画	97.0	97.1	97.2	① 水洗化広報、P Rの実施回数	件	61件 (H30)	計画	61	61	61
				実績	97.2	97.4					97.4	実績	129
② 放流水質（年平均COD値）	mg/L	9.5 (H30)	計画	20.0	20.0	20.0	②			計画			
				実績	8.7	8.3					8.9	実績	
③			計画				③			計画			
				実績								実績	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、包括的維持管理委託を活用し、効率的かつ適正な維持管理を継続して行う。
R3年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、包括的維持管理委託を活用し、効率的かつ適正な維持管理を継続して行う。
R4年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、包括的維持管理委託を活用し、効率的かつ適正な維持管理を継続して行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道維持管理事業（農業集落排水）	NO.	117
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	包括的維持管理業務を活用した施設の効率のかつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全、農村の生活環境の改善に努めます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設
事業実績	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設	包括的維持管理業務及びその他維持管理業務 ・ 東部浄化センター ・ 中継ポンプ機場 ・ 管路施設

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	66,020	66,020	66,020	198,060
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	66,020	66,020	66,020	198,060
実績	事業費	61,189	51,247	53,004	165,440
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	61,189	51,247	53,004	165,440

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 水洗化率	%	79.2 (H30)	計画	81.0	82.0	83.0	① 水洗化広報、PRの実施回数	件	112 (H30)	計画	112	112	112
				実績	78.1	79.3					79.7	実績	281
② 放流水質（年平均COD値）	mg/L	4.6 (H30)	計画	10.0	10.0	10.0	②			計画			
				実績	4.5	4.3					2.9	実績	
③			計画				③			計画			
				実績								実績	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	水洗化率は計画値を若干下回ったものの、その他の指標は計画値を大きく上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と農業用水及び公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 農村地域における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、東部浄化センター等包括的維持管理委託を活用し、効果的かつ適正な維持管理を継続して行う。
R3年度	A	継続	水洗化率は計画値を若干下回ったものの、その他の指標は計画値を大きく上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と農業用水及び公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 農村地域における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、東部浄化センター等包括的維持管理委託を活用し、効果的かつ適正な維持管理を継続して行う。
R4年度	A	継続	水洗化率は計画値を若干下回ったものの、その他の指標は計画値を上回り、汚水処理施設の適正な維持管理と農業用水及び公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることができた。 農村地域における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、東部浄化センター等包括的維持管理委託を活用し、効果的かつ適正な維持管理を継続して行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ストックマネジメント事業（公共下水道）	NO.	118
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) マンホール蓋交換工事 ストックマネジメント計画(第Ⅱ期・詳細版)策定(処理場他)	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) マンホール蓋交換工事	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) マンホール蓋交換工事 ストックマネジメント計画(第Ⅱ期・詳細版)策定(処理場他)
事業実績	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) : L=246.9m マンホール蓋交換工事: 5箇所 ストックマネジメント全体計画策定委託(処理場他)	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(JR軌道下他) : L=110m マンホール蓋交換工事 : 29箇所(内補助7箇所)	施設の点検調査(処理場・主要管渠) 主要管渠の内面調査委託(国道16号横断部等8箇所): L=299.8m マンホール蓋交換工事: 19箇所(内補助5箇所)

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	8,150	19,300	30,150	57,600
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	8,150	19,300	30,150	57,600
実績	事業費	7,381	3,784	15,755	26,920
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	7,381	3,784	15,755	26,920

【評価指標】

成果指標						活動指標						
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画			①	マンホール蓋交換箇所	箇所	0	20	30	40
			実績						(H30)	37	66	85
②			計画			②	主要管渠の内面調査実延長	m	0	509	701	1,054
			実績						(H30)	520	630	930
③			計画			③						
			実績									

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	指標はすべて計画値を上回った。 国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にあるが、老朽化したマンホールの蓋交換やJR軌道下等の重要な汚水管の内面調査を継続的に実施し、事故や故障の未然防止に努める必要がある。
R 3年度	A	統合	マンホール蓋交換箇所は、計画値を大きく上回った。 国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震事業を含め、農業集落排水施設と一体的な検討を行う必要がある。
R 4年度	A	統合	マンホール蓋交換箇所は、計画値を大きく上回った。 国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震事業を含め、農業集落排水施設と一体的な検討を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ストックマネジメント事業（農業集落排水）	NO.	119
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	農業集落排水施設のストックマネジメント計画を策定し、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止します。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	施設の機能診断調査の実施 最適整備構想の策定	最適整備構想事業申請	最適整備構想に基づく事業計画策定
事業実績	施設の機能診断調査の実施 最適整備構想の策定	令和4年度からのマンホールトイレ整備に係る事業申請	マンホールトイレ整備工事（平岡公民館）：1箇所（5基）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	12,949	0	5,000	17,949
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	12,949	0	5,000	17,949
実績	事業費	12,749	0	5,830	18,579
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	12,749	0	5,830	18,579

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	最適整備構想計画策定進捗率	%	0 (H30)	計画	40	55	85
			実績							実績	40	85	85
②			計画			②							
			実績										実績
③			計画			③							
			実績										実績

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	施設の機能診断を実施し、施設の劣化状況を踏まえ、最適整備構想を策定した。今後は、本構想を基に、整備が必要となる施設等の事業計画を作成し、施設の延命化を図っていく。
R3年度	A	統合	市の国土強靱化計画に基づき特定財源を活用し、令和4年度から実施予定のマンホールトイレ整備に係る事業申請を行った。国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震対策事業を含め、公共下水道施設と一体的な検討を行う必要がある。
R4年度	A	統合	市の国土強靱化計画に基づき特定財源を活用し、マンホールトイレを整備することができた。国庫補助金等の財源確保が厳しい状況にある中で、老朽化した既存ストックの機能保全対策を適格かつ効率的に実施し、長寿命化や維持管理コストの低減や平準化を図るため、維持管理及び総合地震対策事業を含め、公共下水道施設と一体的な検討を行う必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	下水道総合地震対策整備事業	NO.	120
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市下水道総合地震対策整備計画に基づき、大規模地震等の災害においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、重要な汚水管の耐震化を図るとともに、避難所へのマンホールトイレの整備を図ります。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	汚水管耐震化工事(管更生) 横田第一汚水幹線二条化工事 マンホールトイレ整備工事	横田第一汚水幹線二条化工事 マンホールトイレ整備工事	汚水管耐震化工事(管更生) 横田第一汚水幹線二条化工事 マンホール浮上対策工事 終末処理場総合地震対策整備計画策定
事業実績	汚水管耐震化工事：L=852.5m 横田第一汚水幹線二条化工事：L=137.5m マンホールトイレ整備工事：1箇所	横田第一汚水幹線二条化工事：L=490m マンホールトイレ整備工事：1箇所	横田第一汚水幹線二条化工事：L=420.5m マンホール浮上対策工事：L=355.5m マンホールトイレ整備工事 (根形中学校)：1箇所(5基) 下水道総合地震対策(IV期)計画策定 終末処理場耐震診断

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	38,040	151,000	160,960	350,000
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	38,040	151,000	160,960	350,000
実績	事業費	34,800	21,626	92,938	149,364
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	34,800	21,626	92,938	149,364

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画実績				①	主要な汚水管の耐震化整備延長	km	58.23 (H30)	計画実績	61.79	63.01	63.66
												計画実績	61.06	61.55
②			計画実績				②	指定避難所へのマンホールトイレ整備数	箇所	9 (H30)	計画実績	13	13	14
												計画実績	13	14
③			計画実績				③				計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	国庫補助金を含む財源の確保が厳しい状況にあり、主要な汚水管の耐震化整備延長に若干の遅れが生じていたが、避難所へのマンホールトイレの整備は計画どおりに事業の推進を図れた。 今後も国庫補助金等の特定財源の確保に努め、継続的な事業の推進が必要である。
R 3年度	A	継続	国庫補助金を含む財源の確保が厳しい状況にあり、主要な汚水管の耐震化整備延長に若干の遅れが生じているが、避難所へのマンホールトイレの整備は計画どおりに事業の推進を図れた。 国庫補助金等の特定財源の確保には、補正により確保するなど継続的な事業の推進を図る。
R 4年度	A	継続	国庫補助金を含む財源の確保が厳しい状況にあり、主要な汚水管の耐震化整備延長に若干の遅れが生じているが、避難所へのマンホールトイレの整備は計画どおりに事業の推進を図れた。 国庫補助金等の特定財源の確保には、補正により確保するなど継続的な事業の推進を図る。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	NO.	121
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市内の木造住宅の耐震化を促進するため、無料の耐震相談会等による普及・啓発活動の実施及び国・県・市による耐震診断・改修工事費用に対する助成を実施します。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助
事業実績	○耐震改修促進事業進捗状況 ・無料耐震相談会実施回数 計12回 （相談件数 45件） ・耐震診断補助金実施決定件数 24件 ・耐震改修補助金補助認定件数 3件 ・リフォーム補助交付決定件数 2件 執行済額及び助成認定額3,563,000円	○耐震改修促進事業進捗状況 ・無料耐震相談会実施回数 計13回 （相談件数 38件） ・耐震診断補助金実施決定件数 21件 ・耐震改修補助金補助認定件数 13件 ・リフォーム補助交付決定件数 9件 執行済額及び助成認定額円 10,542,932円	○耐震改修促進事業進捗状況 ・無料耐震相談会実施回数 計8回 （相談件数 17件） ・耐震診断補助金実施決定件数 13件 ・耐震改修補助金補助認定件数 9件 ・リフォーム補助交付決定件数 8件 執行済額及び助成認定額円 7,549,676円

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	14,925	14,925	14,925	44,775
	一般財源	5,590	5,590	5,590	16,770
	特定財源	9,335	9,335	9,335	28,005
実績	事業費	3,569	10,543	7,550	21,662
	一般財源	1,477	5,106	4,213	10,796
	特定財源	2,092	5,437	3,337	10,866

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 耐震診断補助金交付件数	件	34	計画	35	35	35	① 無料耐震相談会実施回数	回	16	計画	14	14	14
			実績	24	21	13				実績	12	13	8
② 耐震改修補助金交付件数	件	14	計画	15	15	15	②			計画			
			実績	3	13	9				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A) 継続	台風第15号以降の工事業者の人員不足や新型コロナウイルス感染症の影響により、耐震改修及び耐震診断の申請件数、相談会の実施回数は計画値を下回ったものの、相談会については図面預かりによる個別相談を随時行い、市民ニーズに応えることができた。 本市における住宅の耐震化率は平成30年度末の推計値で88%であり、国の指針では、耐震性が不十分な住宅については令和7年までに“概ね解消”とすることが示されていることから、引き続き事業を推進する必要がある。なお、耐震改修促進計画の改定については、県の計画が策定中であることから、次年度へ延期した。
R 3年度	A 継続	耐震改修については、昨年度からの希望者もいたことから、概ね計画値のとおりであった。耐震相談会は例年と同程度の開催ができたが、耐震診断については希望者が少なかったため計画値を下回った。戸別訪問など積極的な啓発により防災意識の向上を促す必要がある。 昨年度より延期されていた耐震改修促進計画の改定については、国や県の方針を踏まえ、新たな目標年度の設定等を行い3月末に改定内容を公表した。
R 4年度	B 改善	耐震相談会は例年と同様に広報や自治会等の回覧板で周知募集したが、申込みのない月も多く、通常開催が10回の募集に対し、4回の開催となった。耐震診断については希望者が少なく計画値を下回っている。耐震改修については事業が開始して17年を迎え、一定の過渡期を迎えていると思われる。今後も事業を継続していくことは必要と考えるが、戸別訪問等の直接的な啓発に加え、補助額の増額や空家と併せた解体に関する支援等を検討していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	NO.	122
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市営住宅の適正な維持管理	市営住宅の適正な維持管理	市営住宅の適正な維持管理
事業実績	飯富団地の防水修繕工事や風呂ボイラーなど経年劣化による修繕 入居募集	飯富団地の風呂湯沸かし器の定期点検や上蔵波団地の下屋修繕、そのほか経常修繕の実施	飯富団地の風呂湯沸かし器の定期点検や雨漏り修繕、そのほか経常修繕の実施 入居募集

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,615	2,689	4,145	9,449
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	2,615	2,689	4,145	9,449
実績	事業費	2,929	3,634	2,463	9,026
	一般財源	0			0
	特定財源	2,929	3,634	2,463	9,026

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 入居率（神納谷団地を除く）	%	87.0	計画	90.0	90.0	90.0	① 入居募集回数	回	6	計画	6	6	6
			実績	87.5	88.8	87.5				実績	1	0	2
②			計画				②						
③			計画				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	空き家発生後に入居募集を実施しており、空き家が発生した後の3月に1回のみ入居募集を実施した。住宅困窮者に対して低家賃で住居の提供を行うため、市営住宅長寿命化計画に基づき、定期的な点検及び適正な維持管理を行い、市営住宅ストックの継続的活用を維持する必要がある。
R3年度	A	継続	空家発生後、修繕を行ったが、傷みがひどく時間を要したため入居募集ができなかった。修繕については、風呂湯沸かし器の点検及び空家修繕や通報等による経常修繕を行い、生活環境の維持に努めた。住宅困窮者に対して低家賃で住居の提供を行うため、市営住宅長寿命化計画に基づき、定期的な点検及び適正な維持管理を行い、市営住宅ストックの継続的活用を維持する必要がある。
R4年度	A	継続	7月、2月に入居募集を実施した。修繕については、風呂湯沸かし器の点検及び空家修繕や通報等による経常修繕を行い、生活環境の維持に努めた。住宅困窮者に対して低家賃で住居の提供を行うため、市営住宅長寿命化計画に基づき、定期的な点検及び適正な維持管理を行い、市営住宅ストックの継続的活用を維持する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	空家等対策事業	NO.	123
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理を推進します。 著しく管理が不適切な状態にある空家に対し、改修や活用に関する助言・指導等を行うとともに空家バンク制度の活用を推進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 空家バンク利用活性化の制度の検討	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 空家バンク利用活性化の制度の検討 財産管理人制度の活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 空家等対策計画の見直し 空家バンク利用活性化の制度の検討
事業実績	適切に管理されていない空家等の所有者への適正管理指導通知 50件 特定空家等に認定 2件 空家バンク制度 物件登録 1件、利用登録者 14名 制度周知は、チラシを固定資産税納税通知書に同封、市民課等窓口を設置、広報掲載、出前講座を実施。	適切に管理されていない空家等の所有者への適正管理指導通知 60件 空家バンク制度 物件登録 5件、利用登録者 31名 制度周知は、チラシを固定資産税納税通知書や適正管理依頼文に同封、市民課等窓口を設置、広報掲載、終活セミナーや空家相談会を実施した。 財産管理人制度は、空家部門では今年度初の実施となり、2件実施した。 行政代執行を実施し、保安上危険な建築物を除去した。	適切に管理されていない空家等の所有者への適正管理指導通知 39件 空家バンク制度 物件登録 0件、利用登録者 18名 制度周知は、チラシを固定資産税納税通知書や適正管理依頼文、アンケート調査に同封、市民課等窓口や市民会館祭りでの配布、農場委員会総会、農地利用最適化推進委員意見交換時での説明を行った。 空家実態調査及び空家所有者へのアンケート調査を実施し、本市の空家状況及び空家所有者の意向を確認した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,372	1,372	1,372	4,116
	一般財源	1,372	1,372	1,372	4,116
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	1,907	36,571	5,831	44,309
	一般財源	1,907	31,906	5,831	39,644
	特定財源	0	4,665		4,665

【評価指標】

成果指標					活動指標								
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 空家バンク物件登録等件数	件	8 (H30)	計画実績	11	13	15	① 制度の周知の実施回数	回	5 (H30)	計画実績	5	5	5
				9	14	14					5	6	7
② 空家等の活用件数	件	3	計画実績	3	3	3	②			計画実績			
				3	2	1							
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	制度の周知などを図った結果、空家バンク物件登録等件数は計画値を下回ったものの、その他の2つの指標については計画値を達成した。 今後も管理が不適切な空家の増加が予想されることから、空家等対策計画に基づき、空家所有者への文書、訪問による指導や特定空家等の認定、また、空家バンク制度の利活用の案内を広く周知し、空家等の適切な管理を継続して推進していく必要がある。
R3年度	A	継続	空家等の活用件数は計画値を下回ったものの、積極的な制度の周知により、空家バンク物件登録等件数は計画値を上回った。 今後も管理が不適切な空家の増加が予想されることから、空家等対策計画に基づき、空家所有者への文書、訪問による指導や特定空家等の認定、また、空家バンク制度の利活用の案内を広く周知し、空家等の適切な管理を継続して推進していく必要がある。
R4年度	A	継続	空家等の活用件数は計画値を下回ったものの、制度の周知の実施回数を計画以上に実施したことで空家バンク登録件数も前年度の数を維持した。 また、空家実態調査と空家所有者へのアンケート調査を実施したことにより、本市の空家の状況や空家所有者の意向を改めて把握することができた。実態調査及びアンケート調査結果をもとに、無料相談セミナー等の新たな空家施策を検討するとともに、現状の空家制度の積極的な周知を図ることで、取組みを推進したい。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	高速バス利便性向上事業	NO.	124
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	バス事業者に路線の延伸や増便などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望
事業実績	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望	利用促進のPR バス事業者への要望

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	20	20	20	60
	一般財源	20	20	20	60
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	3	0	3
	一般財源	0	3	0	3
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 高速バス利用者数	人	1,153,172 (H30)	計画	1,160,000	1,160,000	1,160,000	① 利用促進PR回数	回	6.0 (H30)	計画	3	3	3
			実績	526,804	629,130	766,886				実績	3	3	3
②			計画				②						
③			計画				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、高速バス利用者は大幅に減少した。そのような中で、高速バスにおいて感染症対策を実施しながら運行している旨などを市ホームページで周知した。 また、鴨川東京線について、本市の要望により、令和2年7月から袖ヶ浦バスターミナルで自由に乗降できるようになった。 今後も継続的に市民の利便性向上に向けて取り組んでいく必要がある。
R 3年度	(A)	継続	利用の促進を図るため、高速バスにおいて感染症対策を実施しながら運行している旨などを市ホームページで周知した。また、袖ヶ浦東京線(東京ガウライナー)の一部の便で日本橋まで延伸されることとなり、より利便性が向上した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、利用者は大きく減少している。今後の路線維持のためにも、引き続き利用の促進及び利便性向上のための取組を継続する必要がある。
R 4年度	(A)	継続	利用の促進を図るため、高速バスにおいて感染症対策を実施しながら運行している旨などを市ホームページで周知した。また、バスターミナル東京八重洲の整備に伴い、当該バスターミナルへ発着場を移行したことで、分かりやすく安全で快適なバス利用ができるようになり、より利便性が向上した。 利用者は増加傾向にあるものの、テレワークの普及等により新型コロナウイルス感染症の流行前の状況には戻っていない。今後の路線維持のためにも、引き続き利便性向上のための取組を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域公共交通づくり事業	NO.	125
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するための補助金交付等を行います。交通弱者の移動手段について、地域住民・NPO等が主体となった取組に対して支援します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 事業者との協議 バス路線の見直し検討 地域交通の支援	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 事業者との協議 バス路線の見直し検討 地域交通の支援	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR 事業者との協議 バス路線の見直し検討 地域交通の支援
事業実績	バス路線維持にかかる補助金交付 広報・自治会回覧等利用促進PR 事業者協議によりバス利用者アンケートや運行時刻の見直しの実施 交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援	バス路線維持に係る補助金交付 広報・ホームページ等利用促進PR 事業者との協議 地域交通への支援 新たな移動手段導入の検討 地域公共交通計画策定に係る調査 交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援	バス路線維持に係る補助金交付 広報・ホームページ等利用促進PR 事業者との協議 地域交通への支援 新たな移動手段の導入 地域公共交通計画の策定 交通事業者への新型コロナウイルス感染症対策支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	53,845	59,296	62,061	175,202
	一般財源	53,845	59,296	62,061	175,202
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	62,265	59,853	73,783	195,901
	一般財源	54,145	54,513	51,703	160,361
	特定財源	8,120	5,340	22,080	35,540

【評価指標】

成果指標						活動指標					
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度
① 路線バス利用者数（補助対象路線）	人	176,945 (H30)	178,000	178,000	178,000	① 路線バス利用促進広報・PRの実施回数	回	6.0 (H30)	6	6	6
			162,315	185,006	195,253				6	6	6
② 各団体の平均外出支援者数（地域交通支援事業）	人/日	15.2 (H30)	16	16	16	② 地域交通支援事業の周知回数	回	2.0 (H30)	2	2	2
			10	15	15				2	2	2
③						③					

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス、地域交通ともに利用者数は大きく減少したが、自分で移動手段を持たない市民は、少子高齢化の影響により増加している。そのような市民の移動手段を確保するため、地域交通への支援に取り組み、移動手段の提供に努めた。 引き続き、路線バスへの補助金交付や地域交通への支援は必要不可欠である。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、路線バス、地域交通ともに利用者数は増加した。特に路線バスについては、ダイヤ改正等により利便性が向上し、利用者数が増加した。引き続き利用促進に努める。
R4年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、路線バス、地域交通ともに利用者数は増加傾向にあるため、引き続き利用促進に努める。 新たな移動手段の導入については、長浦地区においてデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の実証運行を令和4年10月から開始し、地域住民の交通利便性を図った。引き続き、事業周知と利用促進に努める。 また、令和5年3月に袖ヶ浦市地域公共交通計画を策定した。関係事業者と協力しながら公共交通の維持及び利便性向上に向け取り組む。